

コロナ危機(COVID-19)に考える

新型コロナ感染症とイノベーション： リモートワークを地方活性化につなげよう

湊 直信

国際通貨研究所 客員研究員
立教大学経営学研究科 兼任講師

新型コロナ感染症拡大に伴い、多くの人々が自宅でリモート型の仕事をした。この体験は大きな意味をもつと思う。まず、やむを得ずリモートワークを行ってみて、重要な事と重要でない事が明確になったのではないか。いつもは会社で定期的に行われている会議をやむを得ず中止しても何ら問題がない場合もある。同時に、必要不可欠な業務もはつきりしてきた。日常の業務を根本から見直す良い契機になったと思う。

私自身、4月から2つの大学で講義を受け持ったが、遠隔システムを使用しての講義となった。教室で学生と面と向かわずに授業をするのは初めての経験であった。急遽、遠隔用の資料作りなどの準備が必要になり、遠隔システムのマニュアルや操作も覚えなければならなかった。不安も大きかった。しかし、徐々に遠隔での授業に慣れてくると、教室とは違った遠隔授業ならではのメリットも大きいことに気付いた。例えば、個人の名前と顔が一致し、講義資料や参考資料を事前に受講者と共有することも容易である。アンケートを取り、個別に意見に行くこともできる。授業時間以外でも学生からの質問やコメント、こちらからの返答も可能である。学生が自分で出席の登録ができ、宿題やレポートの提出も可能であり、個々人の理解度や関心が細かく解ってくる。学生同士での議論や作業には限界があるものの、遠隔での講義は教室での講義に比べ、教育サービスの質が劣るということはないと感じた。

遠隔授業を推し進めれば、学生が世界のどこにいても講義をすることは可能であろう。学生は大学に通学する必要はなく、家から通えない場合でも大学の近くに下宿をする必要はなくなり、親の負担も減るであろう。大学も多くの教室を持つ必要がなくなり、既存の教室を賃貸に出して収入を得ることも可能かもしれない。

今は、自粛が解禁になったが、このようなリモートワークが一部定着する傾向も見られる。実際、大手電機メーカーの中にはリモートワークを継続し、事務所面積の削減を予定している企業もある。リモートワークが定着するか、或いは全て元の状態に戻るかは、業種によって大きく異なると思う。例えば、ITエンジニア、営業、マーケティング、教育等の業務であれば、ある程度リモートワークが可能であろう。他方、介護、福祉、医療、現場のある建設、美容院、レストラン等は、遠隔での業務は困難だと思う。

リモートワークの従業員にとってのメリットは通勤のための時間と労力の削減が大きい

いことである。家庭での子育てや介護も行いやすくなるし、家族とのコミュニケーションも改善される等のメリットは大きい。他方、雇用主にとってもオフィス面積を縮小でき、賃料を減らすことが出来るし、従業員の通勤手当を支払う必要がなくなる。イノベーションは困難に直面した時に大きく進展する。今回のコロナ対策でもテレビ会議システム、電子認証、遠隔診療、キャッシュレス化、ITによる産業革命化等が急速に進展している。

リモートワークを定着化させるためには、更に多くの事を検討しなければならず、これもイノベーションに繋がる。例えば、仕事の成果をどう測るかについて、人事評価の方法を根本から考え直す必要がある。従来、午前9時から午後5時まで会社にいた勤務時間が勤務評定の基本になり、その上で個々人の業績を評価することが多かった。しかし、この考え方を根本的に変革する必要がある。成果の測定を明確にすることにより、仕事をしている振りをする従業員と成果を確実に上げている従業員の違いが明確になる。また、転勤の考え方も大きく変える必要がある。配属の部署が変わっても実際に働く自宅は変わらないからである。この様な勤務環境に関する秩序の破壊や変容は、従来から指摘されていた日本の労働生産性の低さを改善する可能性は大きい。そして、働き方改革を推し進める動力になる。日本の長時間にわたり非効率な働き方、付き合い残業、無駄な会議、強すぎる帰属意識、組織の閉鎖性、不十分な成果主義、空気を読む雰囲気、少ない転職市場等の古い組織文化を根本的に変えることにつながる。

同時に非常に重要なのは公的セクターのイノベーションである。各省庁が迅速で効率的な行政サービスが提供できるような組織メカニズムと技術的システムを整えることが必要不可欠である。

多様なイノベーションが進めばリモートワークは着実に定着化し、それは大きなインパクトを持つと思われる。個人や家庭のライフスタイルが変化し、家族との関係が緊密になる。それは教育上も好ましいと思われる。家庭で仕事をすれば、仕事を家庭に持ち込むといった面に注意は必要であるが、家庭よりも職場を重視する様な風潮を避けることができる。効率的な勤務時間と家庭の重視は生産性の向上と、豊かな生活に繋がると思われる。リモートワークに加えて既にオンラインで買い物をしたり、宅配で食事を注文することも一般的になって来た。自宅の近くに会社、店、レストランがなくても、問題がないライフスタイルが定着しつつある。

さらにこれを推し進めると、都心や郊外から地方都市へ自宅が移転すれば、地方活性化への方向づけを加速できるのではないだろうか？ 都内に住むのではなく郊外、地方に住む方が広い面積の住居に住める。東京に勤務先があるのであれば、山梨県、静岡県、茨城県等に居を構え、月に数回必要に応じて出社することも可能であろう。比較的安価な土地に大きな家を建てて、広くのびのびと生活することも可能になる。日本は他の先進国に比べると、衣食住のうち、良質な衣服を容易に入手でき、高い値段から安いものまで食材や料理を楽しめるのに比べて、住居の面積や質が劣っていると感じる。郊外や

地方に居住することにより、住宅を充実させることが可能となり、日本人の生活水準を引き上げることが可能となる。住宅の中に遠隔システムのある仕事部屋を作ることが一般的になるであろう。

明治維新の廃藩置県以降、東京への一極集中は一方向的に進んできた。明治維新前の各藩は自らを地方とは考えずに、中心であると考えていた。各藩では地域の産業振興を行っており、それが各地の名産物に繋がっている。しかし、今までに何度か地方分散や地方移転が議論されたが、結局は都心回帰になってしまった。外務省と防衛省以外の省庁を地方に移転するという道州制が議論された時もあったが、それも立ち消えになった。権限と財源が中央と地方にあり、地方の事は地方に決定権があるという地方分権も議論された。今回のコロナの対応は、中央の決定を待ち、それに従った形で地方が決定を行うのは時間がかかり、非効率的であることを示した。地方のことは地域の実情に詳しい地方で決定すべきである。それぞれの地方で決定結果が異なるかも知れないが、地域の実情が違う以上、決定結果が異なるのは当然である。地域の特性を尊重すべき時期に来了。

地方には人口減少、高齢化、それに伴う空き家の問題、地方での公共サービスを維持できない等の問題が発生してきた。他方、首都圏でも少子高齢化は進み過密状況は変わらない。地方の問題を解決する鍵は地方に流入する人口である。もし地方都市に在住していてもリモートワークが可能であれば、地方活性化を加速することが可能である。これからは、本社を都心から地方に移す企業も増えると思われる。事務所維持費用等が安くなると同時に、IT システムの発達により、都心には小規模なオフィスを残し、本体は地方に移転し、その近郊に従業員が居住することも考えられる。実際に地方に本社を構えている優良企業は多い。例えば、北九州市の安川電機と TOTO、広島県安芸郡のマツダ、福山市の青山商事、浜松市のスズキとヤマハ、松山市の井関農機、札幌市のニトリ等である。

多くの企業が地方に立地してビジネスを展開するために必要な環境の基礎はほぼ整っている。地方の道路網、新幹線網、地方空港といったインフラは整備されており、海外と直接取引することもできる。人材面では地方大学があり、経済、商業の中心的な役割を果たせる地方銀行もまだ残っている。サッカーチームや野球チームの多くは地方都市を本拠地としており、美術館、コンサートホール等のスポーツ文化資源もある。

日本の国全体の発展を考えた時に、産業資源を東京一極に集中させるよりも、地域の特性を活かした産業が全国に立地し、展開した方が、地理的リスクが分散されると共に、海外の様々な政治経済の変化に柔軟に対応できるので、ダイナミックかつ持続的な経済社会発展が可能であろう。